

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	和歌山県		
所在地	和歌山市小松原通1-1		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			環境生活部 環境政策局 環境生活総務課
	TEL	FAX	メールアドレス
	073-441-2690	073-433-3590	

(基金事業の執行実績及び計画)

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	基金総額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業		-				
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		42,219,000				
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		-				
風力・地熱発電事業等導入支援事業		-				
合計		42,219,000				

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業実施の概要)

計画の名称	和歌山県地域グリーンニューディール基金活用事業			
事業の実施期間	平成25～27年度	交付対象	市町村	
平成25年度事業実施の概要	<p>・公共施設再生可能エネルギー等導入事業</p> <p>県・市町村実施事業としては、市町村から最も要望が多い公共施設への太陽光発電設備＋蓄電システム導入をメイン事業として実施し、約650kmに及ぶ海岸線を抱える県土において津波から身を守るための高台、裏山等への避難誘導等に役立つ太陽光LED灯導入事業、及び森林県という地域特性を活かした木質バイオマス活用事業等を実施した。</p> <p>1)太陽光発電パネル＋蓄電池 東海・東南海・南海地震等がおこった際に、短時間での津波到達が想定されている太地町・串本町の2町2施設において実施した。施設はいずれも沿岸にほど近い高台に位置しており、住民の避難施設として地域防災計画において指定されているのに加え、福祉施設・災害時の防災拠点としての機能も併せ持つ施設であり、早期の整備が求められるため、計画期間の初年度に整備を予定していた。しかし、設備の納期が大幅に伸びたことが原因となり、1施設は予算を繰り越して整備することとなった。</p> <p>2)LED避難誘導灯 太地町では避難路の整備の進捗に併せたLED避難誘導灯を整備するため、今年度は1路線2基の導入をおこなった。</p> <p>3)バイオマス活用設備 導入を予定している日高川町は山間部に位置し、森林資源に恵まれた林業の盛んな地域であり、間伐材等の木質バイオマスの活用は地元経済の活性化に大きく寄与することとなる。このことから、寒冷時期の災害に対応するため、暖房設備としてスタンドアロンで稼働できる薪ストーブを避難所の機能維持のために2基導入した。</p>			

平成25年度成果目標及び達成状況

項目	平成25年度			平成26年度				平成27年度				合計				
	計画	実績	達成率	計画	実績			達成率	計画	実績			達成率	計画	実績	達成率
					前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計			前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計				
導入した再生可能エネルギー等による発電量	0	0	#DIV/0!					#DIV/0!					#DIV/0!			#DIV/0!
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率	4.9	4.9	100%					#DIV/0!					#DIV/0!			#DIV/0!
二酸化炭素削減効果	0	0	#DIV/0!					#DIV/0!					#DIV/0!			#DIV/0!
バイオマス活用量	0	0	#DIV/0!					#DIV/0!					#DIV/0!			#DIV/0!
合計																

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、実施済。それ以外は計画を記載する。

<当該計画に対する実績の要因分析>

設置完了が年度末であったため、当該年度分の事業効果が生じなかった。

<来年度に向けての改善方針>

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成〇年度)

<前年度以前実施分>

事業番号	事業名	事業名	事業メニュー	事業効果																				
				導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	防災拠点における再生可能エネルギーの普及率	二酸化炭素削減量(t-CO2)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業 (3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業									(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業								
							事業効果			事業効果			事業効果			事業効果			事業効果					
							平成25年度設置分			平成26年度設置分			前年度以前 合計			平成25年度設置分			平成26年度設置分			前年度以前合計		
発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)				
				0	0	0						0	0	0							0	0	0	
				0	0	0						0	0	0							0	0	0	
				0	0	0						0	0	0							0	0	0	
				0	0	0						0	0	0							0	0	0	
				0	0	0						0	0	0							0	0	0	
				0	0	0						0	0	0							0	0	0	
				0	0	0						0	0	0							0	0	0	
				0	0	0						0	0	0							0	0	0	
				0	0	0						0	0	0							0	0	0	
				0	0	0						0	0	0							0	0	0	
				0	0	0						0	0	0							0	0	0	
				0	0	0						0	0	0							0	0	0	
合計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	0	0

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)で記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越をする場合にも記載をすること